

(第3表)																			
平成30年度概算要求定員表																			
19 内閣府所管																			
一般会計 (内閣1・2係)(含む文部科学第3係)																			
30年度要求人員増△減																			
区 分	29年度末定員	30年度要求人員増△減										30年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替	司法修習							会計間振替	その他の振替
予算定員																			
(組織)内閣本府	1,217	36	11	(△8) △12	0	0	△1 17	0	0	0	0	【△4】 <4> △12 12	40	1,257					
(項)内閣本府共通費	1,085	0 25	0 3	(△5) △9	0	0	△1 17	0	0	0	0	【△4】 <2> △7 5	30	1,115					
(項)経済社会総合研究所	132	11	8	(△3) △3	0	0	0	0	0	0	0	<2> △5 7	10	142					
(組織)地方創生推進事務局	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4					
(項)地方創生推進事務局	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4					
(組織)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2					
(項)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2					
(組織)宇宙開発戦略推進事務局	14	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	16					
(項)宇宙開発戦略推進事務局	14	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	16					
(組織)北方対策本部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12					
(項)北方対策本部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12					
(組織)子ども・子育て本部	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27					
(項)子ども・子育て本部	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27					
(組織)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(項)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(組織)国際平和協力本部	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23					
(項)国際平和協力本部	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23					
(組織)日本学術会議	51	1	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51					
(項)日本学術会議	51	1	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51					
(組織)官民人材交流センター	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17					
(項)官民人材交流センター	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17					
(組織)沖縄総合事務局	882	10	3	(△8) △12	0	0	0	0	0	0	0	【△6】 <6> △17 17	△2	880					
												【△5】 <5>							

(第3表) 平成30年度概算要求定員表																			
19 内閣府所管 一般会計 (内閣1・2係) (含む文部科学第3係) (単位:人)																			
区 分	29年度末定員	30年度要求人員増△減											30年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減		振替					差引増減							
					減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
(項)沖縄総合事務局	583	8	2	(△6) △ 6	0	0	0	0	0	0	△ 12	2	585						
(項)沖縄治水事業工事諸費	42	0	0	(△0) △ 1	0	0	0	0	0	0	△ 3 2	△ 2	40						
(項)沖縄道路整備事業工事諸費	96	1	0	(△1) △ 3	0	0	0	0	0	0	△ 1 2	△ 1	95						
(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費	68	1	1	(△0) △ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	68						
(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11						
(項)沖縄国営公園事業工事諸費	13	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13						
(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	69	0	0	(△1) △ 1	0	0	0	0	0	0	【△11】 <1> △ 1 1	△ 1	68						
計	2,276	51	14	△ 25	0	0	△ 1 17	0	0	0	【△10】 <10> △ 29 29	42	2,318						
定員令第1条	2,248	51	14	(△16) △ 25	0	0	△ 1 17	0	0	0	【△10】 <10> △ 29 29	42	2,290						
大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28						
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府	61	7	0	(△8) △ 8	△ 3	0	0	0	0	0	0	4	65						
(項)内閣本府共通費	52	7	0	(△5) △ 5	△ 3	0	0	0	0	0	0	4	56						
(項)経済社会総合研究所	9	0	0	(△3) △ 3	0	0	0	0	0	0	0	0	9						
(組織)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2						
(項)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2						
(組織)日本学術会議	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3						
(項)日本学術会議	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3						
(組織)沖縄総合事務局	35	8	0	(△8) △ 8	△ 2	0	0	0	0	0	0	6	41						
(項)沖縄総合事務局	31	7	0	(△6) △ 6	△ 2	0	0	0	0	0	0	5	36						
(項)沖縄工事諸費 沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	4	1	0	(△2) △ 2	0	0	0	0	0	0	0	1	5						
計	100	16	0	(△16) △ 16	△ 5	0	0	0	0	0	0	11	111						

(第3表)

## 平成30年度概算要求定員表

## 19 内閣府所管

一般会計 (内閣1・2係)

(単位:人)

区 分	29年度末 定 員	30年度要求人員増△減										30年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	削減			振替											差引増減
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
予算定員				(△8)			△ 1				【△4】							
(組織)内閣本府	1,245	36	11	△ 12	0	0	17	0	0	0	<4> △ 12	40	1,285					
(項)内閣本府共通費	1,113	25	3	(△5) △ 9	0	0	△ 1 17	0	0	0	【△4】 <2> △ 7 5	30	1,143	<b>(新規増員)</b>				
うち 定員令第1条	1,085	25	3	(△5) △ 9	0	0	△ 1 17	0	0	0	【△4】 <2> △ 7 5	30	1,115	・大臣官房 内閣府における証拠に基づく政策立案(EBPM) 推進のための体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	6級 5級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 1人 1人
うち 大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	番号制度担当室の事務体制の強化に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														特定行政文書ファイル等に係る業務実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(経済社会システム担当) PFIの地方公共団体への支援体制の拡充等に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(経済財政分析担当) 地方経済のきめ細かい実態把握のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)創設・ 推進のための体制整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														「原子力利用に関する基本的考え方」の実施のた めの体制整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(防災担当) 近年の地震災害等を踏まえた地震防災体制の強 化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														大規模災害時における被災者の住宅確保の支援 方策等検討業務に係る実施体制の整備に伴う新 規増 (平成34年度末までの時限)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄における離島活性化等に係る業務を推進す るための体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														・政策統括官(共生社会政策担当) 子供の貧困対策に関する調査研究の推進体制の 強化に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														・男女共同参画局 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた対策強 化のための体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	6級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														・沖縄振興局 沖縄における人材育成の推進に向けた体制強化 に伴う新規増 (平成33年度末までの時限)	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														・食品安全委員会事務局 食品用器具・容器包装ポジティブリスト制度導入に 対応した評価体制の強化に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														・消費者委員会事務局 徳島検証に係る調査審議機能の強化に向けた体 制の充実に伴う新規増 (平成32年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														・迎賓館 迎賓館赤坂離宮の効果的な一般公開のための施 設の維持管理業務の体制整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														京都迎賓館の一般公開の魅力向上及び外国人観 光客誘致への対応に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	2人

(第3表)

平成30年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計 (内閣1・2係)

(単位:人)

区 分	29年度末 定 員	30年度要求人員増△減										30年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数
		新規増員	うち時限	削減 定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替						
													迎賓館赤坂離宮と一体的活用を行う観光拠点施設の運営等業務の実施に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
													京都迎賓館の一般公開受付施設の整備検討等に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
													計				25人
													<b>(定員合理化目標数)</b>				
													・大臣官房 定員合理化に基づく減	行(一) 行(二)	1級 2級	12ヶ月 12ヶ月	△ 1人 △ 1人
													・政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	行(一)	3級	12ヶ月	△ 2人
													・政策統括官(防災担当)	行(一)	1級	12ヶ月	△ 1人
													・政策統括官(沖縄政策担当)	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
													・沖縄振興局	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
													・食品安全委員会事務局	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
													・迎賓館	行(二)	2級	12ヶ月	△ 1人
													計				△ 9人
													<b>(各省間振替)</b>				
													・大臣官房 マイナンバー制度に係る事務体制の強化のための体制整備に伴う振替増(振替財源検討中)	指定職 行(一)	9級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
													番号制度担当室の事務体制の強化に伴う振替増(振替財源検討中)	行(一) 行(一)	4級 2級	12ヶ月 12ヶ月	8人 4人
													・政策統括官(防災担当) 災害からの復旧・復興に係る業務の体制強化及び大規模災害時の被災者住宅確保方策等検討業務のための体制整備に伴う振替増(振替財源検討)	行(一)	7級	12ヶ月	1人
													・食品安全委員会事務局 国際交渉力の強化及びマネジメント機能の強化のための体制整備に伴う振替増	行(一)	7級	12ヶ月	1人
													計				17人
													<b>(各省間振替)</b>				
													・成年後見制度利用促進委員会事務局 成年後見制度の利用の促進に係る事務の移管に伴う厚生労働省への省庁間振替減	行(一)	5級	12ヶ月	△ 1人
													計				△ 1人
													<b>(その他の振替)</b>				
													・男女共同参画局 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた対策強化のための体制整備に伴う内部振替	行(一) 行(一)	8級 8級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △ 1人
													・迎賓館 迎賓館赤坂離宮の効果的な一般公開のための施設の維持管理業務の体制整備に伴う内部振替	行(一) 行(一)	6級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △ 1人
													迎賓館赤坂離宮と一体的活用を行う観光拠点施設の運営等業務の実施に伴う内部振替	行(一) 行(一)	6級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △ 1人
													計				0人

























(第3表)

平成30年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計 (内閣1・2係)

(単位:人)

区分	29年度末定員	30年度要求人員増△減									30年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替							その他の振替	差引増減
(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	68	1	1	(0) △ 1								0	68	(その他振替) 災害対応に係る通信・機械の体制強化に伴う振替 道路維持管理の体制強化に伴う振替	行(一) 行(一)	3級 3級 5級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 1人
(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	11	0		0								0	11	(新規増員) 地域活性化の核となるクルーズ振興に係る業務体制強化に伴う新規増(平成34年度末までの時限)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	13	0		0								0	13					
(項) 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	69	0		(△1) △ 1								△ 1	68	(自律的再配置) 国営宮古土地改良事業(国営施設応急対策)実施体制の強化に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														(業務改革による減) 業務の実施体制の見直しによる減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
計(定員令1条)	882	10	3	(△8) △ 12								△ 2	880					
再任用短時間勤務職員 (組織) 沖縄総合事務局	35	8		(△8)	△2							6	41					
(項) 沖縄総合事務局	31	7		(△6)	△2							5	36	(新規増員) 情報公開に係る事務処理体制整備に伴う増(31h) 沖縄振興に係る諸施策推進業務に係る体制整備に伴う増(31h) 情報セキュリティの実施体制の強化に伴う増(31h) 統計調査業務の実施体制の整備に伴う増(31h) 「農業競争力強化プログラム」における新たな原料 原産地表示制度導入に係る業務体制整備に伴う増(31h) 消費者保護実施体制の強化に伴う増(31h) 不開港場寄港特許及び沿岸輸送特許等の業務体制の強化に伴う増(31h)	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	4級 3級 4級 3級 4級 4級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 1人 △1人 1人 1人
(項) 沖縄工事諸費	4	1		(△2)								1	5	(新規増員) 国営土地改良事業の実施に関する土地利用及び 営農等調査業務の実施体制の整備に伴う増(31h)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																		
計	35	8		(△8)	△2							6	41					

